

PM/CM 方式に係わる講師派遣の案内

マネジメントシステム委員会 PM 専門委員会

2017 年 8 月

近年の土木事業は技術進歩や社会ニーズにより高度化、多様化、専門化しており、これら土木工事の品質確保、効率的運営などが課題となっています。特に地方公共団体では、住民に対する事業説明責任や関係機関協議などの業務が増加しており、経験の少ない事業や複雑な事業に対して、どのように品質を確保し、効率的で確実な事業執行を行うかが大きな課題となっています。

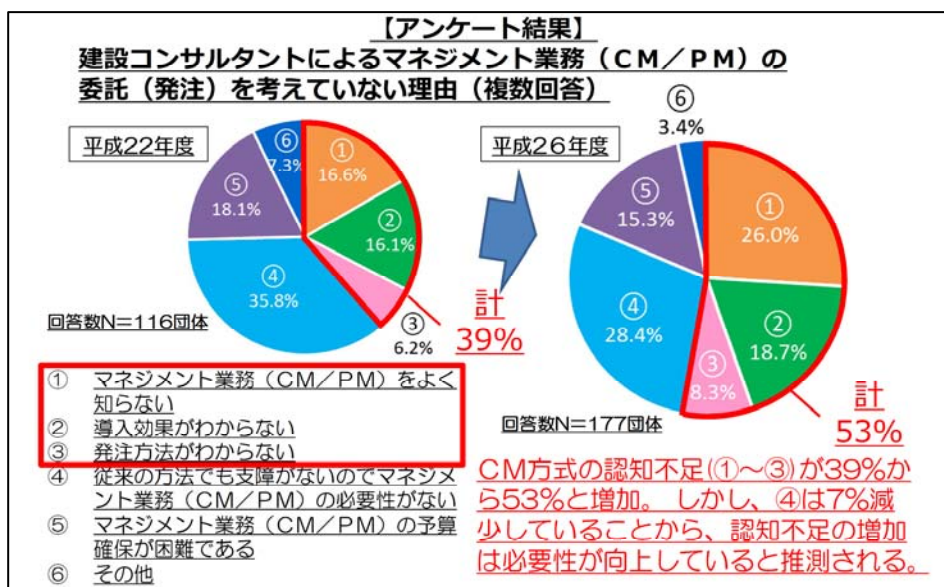
また、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」が平成 17 年 4 月に施行、さらに平成 26 年 6 月に改定され、一層の品質確保が求められ、更に「骨太の方針 2017」においては建設工事の生産性 2 割向上が記されており、品質確保や生産性の高い事業推進が必要不可欠です。

それらに対しては CM 方式の採用が有効と考えられ、東北震災事業においても CM 方式の採用によって品質向上や生産性向上等に対して十分な効果が発揮されました。また、熊本震災復興事業においても CM 方式が採用され、道路事業を中心とした復旧復興事業が進行中です。

このような状況のもと、平成 26 年度には（一社）建設コンサルタンツ協会 PM 専門委員会において、地方自治体の皆様への「CM/PM 事業への取組みに関するアンケート調査」を実施させていただきました。

その結果、CM/PM 事業のメリットが認識されている一方で、事業の取組時に対する CM 方式導入の効果、CM の契約方法（リスク分担、業務範囲）などの課題が挙げられており、事業の進捗に苦勞されている状況です（下図参照）。

このため、当 PM 専門委員会においては、地方公共団体の皆様の CM/PM 事業の事業化へのサポート活動として、講師派遣についてご案内させていただきます。



図：「CM/PM 事業への取組みに関するアンケート調査」での分析結果（抜粋） PM 専門委員会調べ

■講師派遣による勉強会の内容

勉強会内容については、以下を想定しておりますが、内容はこれに限らず、ニーズに応じて柔軟に対応いたします。

(例)

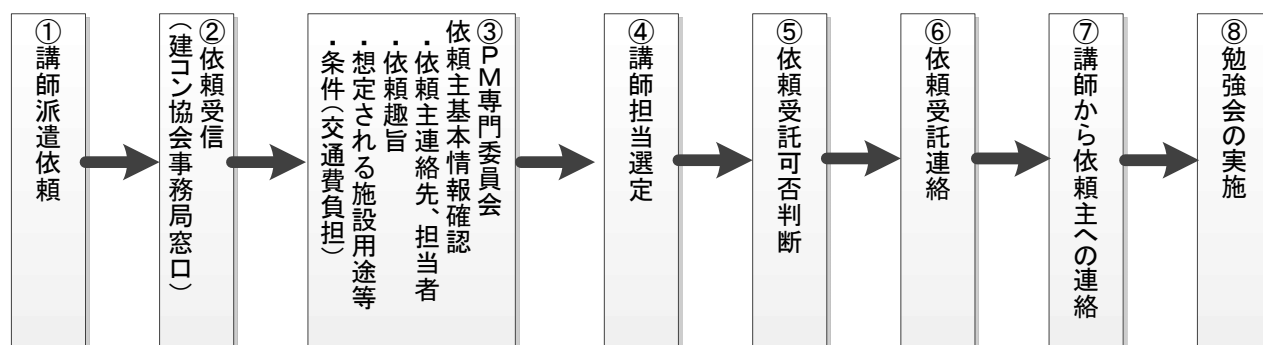
- ・ PM/CM方式の概要
- ・ PM/CM方式に関する事業の導入方法
- ・ PM/CM方式に関する事業の導入効果
- ・ CM方式の事例、最近の動向など

■講師派遣に関する費用

勉強会に必要な交通費等経費（実費）は、講師1名分の御依頼主の御負担でお願いいたします。

■講師派遣の申請について

勉強会までの流れについては、下記の流れに沿って行いますので、別途添付しております「講師派遣の申請書」にご記入のうえ、FAXにて申し込み先へ申請お願いいたします。



■申し込み先、問い合わせ先

講師派遣のお申し込み、お問い合わせは、下記へお願いします。

申し込み先

社団法人：一般社団法人 建設コンサルタンツ協会 本部事務局 岡村
電話：03-3239-7992 FAX：03-3239-1869

問合せ先 技術部会 マネジメントシステム委員会PM専門委員会

委員長 八千代エンジニアリング株式会社 総合事業本部PM推進室 畔柳耕一
電話：03-5822-2340 kuroyanagi@yachiyo-eng.co.jp
副委員長 三井共同建設コンサルタント株式会社 まちづくり事業部 地域創生部（大阪） 楠昌和
電話：06-6599-6036 kusunoki@mccnet.co.jp